

事務事業名	第2次南アルプス市総合計画作成事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2013- 900070				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	政策推進課	課長名	保坂 正彦				
			所属担当	行政運営・統計担当	担当者名	三枝万也				
基本政策	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	02	01	07	030	10
施策	02	行政改革の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業	<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業	<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業	<input checked="" type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠	南アルプス市総合計画策定条例						
事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
	総合計画は、市の将来像や将来の目標を設定し、それを実現するための方法を体系的に明らかにするものである。新市誕生に伴い合併後のまちづくりを推進する基本方針となっていた「第1次総合計画」を踏まえ、来年度から策定を目指す「第2次総合計画」においては、行政評価システムと連携し、市民参加のもと限られた行政資源を有効に活用するため、現在の経済・財政状況を勘案したなかで、中長期的な展望のもと今後本市が目指すべき将来像や目標を設定する。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				委員報酬	401					
				消耗品費	34					
				調査研究委託料	3,409					
				印刷業務委託料						
						計				3,844

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動		⇒		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
26年度活動内容	審議会の開催 総合計画の策定			名称	単位
27年度活動予定				ア抽出件数	件
				イ対象施策数	件
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⇒		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
市民				名称	単位
				ア人口	人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		⇒		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
市民意向調査(18歳以上の市民を無作為抽出し、アンケート調査を実施。第1次総合計画の進捗状況及び第2次計画策定に向けての基礎資料とする)				名称	単位
現状分析(各施策の進捗状況を分析し、第2次計画における重点分野決定の基礎資料とする)				ア回収率	%
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⇒		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
本市の現状を把握し、第2次計画の基礎となる将来像・目標を明確にすることで、効率的な自治体経営の指標とする。				名称	単位
				ア市役所が行っている各種サービスの満足度	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円		4,900	3,844					
		事業費計(A)	千円	0	4,900	3,844	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人		3	3					
		延べ業務時間	時間		960	480					
		人件費計(B)	千円	0	4,369	2,184	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	0	9,269	6,028	0	0	0	0	0
	活動指標	ア	件		2,000.0						
		イ	件		40.0						
		ウ									
	対象指標	ア	人		72,295.0						
		イ									
		ウ									
	成果指標	ア	%		40.4						
		イ									
		ウ									
	上位成果指標	ア	%		43.7						
		イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H23年以前は地方自治法により策定が義務付けられていた。法改正により策定義務はなくなったものの、本市では行政評価システムとの連動もあり、H25年に条例を定め10年に一度策定することとしている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	人口減少、少子高齢化、財源の縮小等、社会が転換期を向かえる中で、自治体経営においても取捨選択が求められており、まちづくりの指標となる総合計画の位置付けはより重要になると考えられる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	総合計画審議会において協議を進めており、10年後の南アルプス市をナビゲーションする実行性のある計画がもたれている。また、まちづくりの方針となる将来像・目標設定には市民の意向を反映させる必要がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	第1次総合計画の振り返りをするなかで、今後新たに10年間で取り組むべき内容や、進むべき方針を検討している。また、職員手作りで作成をすることで、委託費の削減を図った。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	パブリックコメントの実施、総合計画審議会への諮問答申、議会との協議を経てH26年12月議会へ上程。議決を経て計画書の印刷を実施した。

事務事業名	第2次南アルプス市総合計画作成事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市の行政評価システムと連動しており、計画策定は施策の向上につながる。また、効率的な自治体経営推進の基礎となる計画と位置づけられる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市政運営においての根幹となる計画であり、市が策定する各種計画の上位に位置するため、民間での実施は不可能である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 行政経営の方針となり各分野の政策・施策・事務事業を体系化する総合計画の策定は必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 総合計画を基準に行政評価システムを運用することにより、各施策・事務事業の成果向上につながる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 体系的な行政運営が出来ず、各部門毎にバラバラの施策 事業展開のおそれがある。 計画策定は平成25・26年度の2か年事業である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員による手作りの計画を旨に事業実施しており、事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員の手作りによる策定を目指し、コンサルへの委託を削減しているため困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 総合計画は自治体経営の基礎となるものであり、行政が実施する事務事業や施策を体系化するものなので、対象者は全市民となり公平公正といえる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本市の目指すべき将来像を明らかにし、その実現に向けて取り組むべき政策・施策・事務事業を体系的にあらわす総合計画の策定は、行政経営の観点からも必要不可欠である。平成25年度に市民アンケート及び審議会により市民の意向を踏まえ、行政と市民・企業の役割を明示し、市民とともに地域づくりをすすめる素案を作成した。平成26年度は、素案修正を経て、議会への上程をすすめる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					